

(公財) 日教弘 教育研究助成事業

日教弘埼玉支部 「はばたき応援プロジェクト」への助成 募集要項

この教育研究助成事業は、本県教育の振興に寄与すると認められる有益な教育活動を行う、県内にある小学校を対象に助成を行う事業です。

令和7年度は下記要項のとおり実施します。

記

1 主催

公益財団法人 日本教育公務員弘済会埼玉支部（以下「当支部」という。）

2 助成要件

(1) 助成の趣旨

重要な学校行事のひとつである卒業式等に関して各小学校の実施する特色ある取組を「はばたき」応援プロジェクトとして支援することで、更なる教育の振興に寄与することを目的とします。

(2) 助成の対象にならないもの

- ① 営利目的又は営利につながる可能性の大きいもの
- ② 他の機関からの委託によるもの
- ③ 既に終了しているもの

(3) 募集対象

県内の小学校

- ① 校長が計画の推進に責任を持ち、助成金の管理及び報告を行うことを条件とします。
- ② 令和7年度（令和7年4月1日から令和8年3月31日）で完了する活動とします。

(4) 募集期間

令和7年10月10日（金）～令和7年11月28日（金）

(5) スケジュール

令和7年12月中旬頃	選考を行います。
令和8年1月上旬頃	採否の結果を通知します。
令和8年1月下旬頃	助成金を交付します。
令和8年3月26日（木）迄	成果報告書を提出します。

(6) 応募方法

① 申請書作成・提出

申請書に必要事項を記入のうえ、当支部へ提出してください。

※ 申請書の様式は、当支部ホームページからダウンロードすることができます。

② 附属資料等の提出

活動に関する参考資料や補足資料がある場合は、申請書と併せて提出してください。

③ 締切

令和7年11月28日（金）当支部必着とします。

〈個人情報の取扱について〉

- ・申請書に記入された個人情報は、選考及び選考結果の通知のために使用します。
- ・助成が決定した場合は、申請書に記入された助成対象学校の学校名、助成対象テーマ及び助成金額や贈呈式等の模様を、ホームページ、広報誌等で公表することがあります。

3 助成金額

1件当たり3万円とします。

ただし、以下に記載した費用は助成対象外とします。

- (1) 人件費（ただし、外部講師への謝礼は可とします。）
- (2) 汎用性のある機器等の購入費
- (3) 団体の一般管理費（例：懇親会等の飲食費）
- (4) 旅費交通費（ただし、外部講師の交通費は可とします。）
- (5) その他研究活動との関連が希薄な講習会費、物品購入費等

※ 助成後、対象外費用を使用した場合や、提出書類（申請書や助成後に提出する成果報告書等）に不備・不正等があった場合は、返金して頂くことがあります。

4 選考

(1) 選考方法

- ① 当支部教育振興事業選考委員会の選考後、当支部幹事会の議を経て支部長が対象団体を決定します。
- ② 助成の採否を文書で各学校に連絡します。

(2) 選考基準

上記「2（1）助成の趣旨」に沿った取組であること、及び下記諸点に重点を置き選考します。

- ① 萌芽性 独創性に優れ、展開の可能性が大きいもの
- ② 計画性 計画が十分に検討されているもの
- ③ 貢献性 継続的な活動により、社会的貢献度の高いもの
- ④ 必要性 政府・企業等の補助、助成が得難い等、当支部の給付の必要性が高いもの
- ⑤ その他 当支部が価値を認め評価するもの

5 助成対象学校の義務等

- (1) 申請書の内容に従って助成金を使用してください。活動の終了後に「成果報告書」を提出してください。

※成果報告書の様式は、当支部ホームページからダウンロードすることができます。

- (2) 提出された報告書・資料等は、当支部が公表できるものとします。
- (3) 当支部発行の「教弘会報」及び当支部ホームページ等に助成対象団体を公表することに同意することとします。
- (4) 領収書の保管をお願いします。助成金を使用する際は、必ず領収書を取り、1年間保管してください。

(領収書の日付はその年度内とし、その翌年度末まで保管してください)

6 その他の注意事項

- (1) 提出された書類等は返却しません。
- (2) 申請書について、面談や問い合わせを行うことがあります。
- (3) 万一、故意の虚偽記載や研究倫理上の問題等が認められた場合は、当該申請は無効とし、以降の申請は受け付けられません。
- (4) 助成が決定した事業については、活動の進捗を確認することがあります。
- (5) 助成対象団体が論文等により助成事業の成果を発表する場合には、論文等に当支部から助成を受けて行った研究の成果であることを、次の(例)のように必ず記載してください。
(例)「本論文の作成にあたり、公益財団法人 日本教育公務員弘済会埼玉支部から令和7年度教育団体助成事業の助成金の贈呈を受けました。」
- (6) 学校や研究機関のホームページ、広報誌において研究の成果を発表する場合も、当支部からの助成を受けて行った研究の成果であることを、上記(5)のように必ず記載してください。

7 問い合わせ先

公益財団法人 日本教育公務員弘済会埼玉支部

〒330-0063 埼玉県さいたま市浦和区高砂3-12-24 埼玉教育会館7F

(担当) 教育振興・福祉課 教育研究助成係

TEL : 048-822-7554 FAX : 048-834-0550

E-MAIL : saitama@nikkyoko.or.jp

URL : <https://www.kyoko.or.jp/>